

国民健康保険税—14年間の値上げ計画 4人家族で10万8千円もの値上げ



コロナ禍、物価高

今年度の値上げは中止を

狛江市の国民健康保険には非正規労働者や年金生活者、自営業者など1万7千人の市民が加入していますが、松原市政は今年度の国保税を一人あたり平均2900円、4人家族で1万1600円値上げし、4人家族で4万2800円とする予算を3月議会に提案、3月30日の本会議で自民、公明、立憲などの賛成多数で可決されました。

国民健康保険は以前は各市町村が運営していましたが、2018年4月から財政運営の主体が東京都に移行しました。都道府県化にあたっては「低所得者が多く加入する医療保険なのに保険税が高い」という構造的問題を

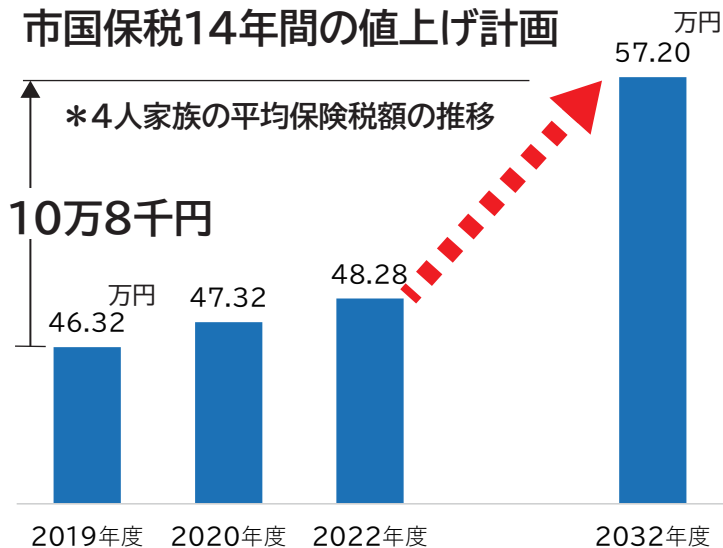
解決するために、全国知事会は公費1兆円を投入して、中小企業の労働者が加入する協会けんぽ並に保険税を引下げるべきと政府与党に求めてきました。

しかし新制度は国費の投入が不十分で、しかも国と都道府県が市町村の法定外繰入金（保険税の高騰を抑えるために一般会計から国保会計に繰り入れていくお金）をゼロにするよう圧力をかけたため全国各地で国保税の値上げがあいついでいます。

狛江市では都道府県化を前に2017年度と2018年度に国保税の連続値上げが行われ、その負担増は合計約1億円にもなりました。

特に加入者一人一人にかかる均等割額が大幅に値上げされ重い負担となっています（次の頁に続く）。

市国保税14年間の値上げ計画



日本共産党狛江市議団ニュース

2022年4月5日 第1045号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 Tel.3430-1177

日本共産党市議団の見解を紹介します。ホームページは [日本共産党狛江市議団](#) [検索](#)

国保加入者の7割以上が所得200万円以下

狛江市国保税は協会けんぽ保険料の 1.65 倍 (モデル世帯)



値上げ中止は財政的にも十分可能

(前ページからのつづき) 今年度の均等割額は一人あたり合計で5万1500円(子どもの均等割額は3万8200円)にもなりません。

そして2019年度から、国保会計への一般会計からの繰入金4億400万円を14年間でゼロにする計画が実施され2020年度に

最初の値上げが行なわれ、今回2回目の値上げとなります。計画では2年ごとに保険税の値上げがくりかえされ、2032年度には一人あたり2万7212円、4人家族で10万8848円もの値上げにな

見込みです。2019年度の国保税は4人家族で46万3200円でしたがこれが57万2048円へと跳ね上がります(一面グラフ)。

狛江市国保の加入者の所得は、所得200万円以下が7割以上を占めるなど、大変厳しい状況にあります。また狛江市の国保税は中

小企業の従業員が加入している協会けんぽ保険料の1.65倍にもなっています(左グラフ)。そしていま新型コロナウイルスによる収入減、年金の切り下げ、物価の軒並み値上げなど、市民生活はいっそう厳しさを増しています。

公費1兆円の投入による国保税の引下げは緊急の課題です。同時に市としても、住民福祉の増進という自治体の役割を果たす立場から、国保税軽減に最大限の努力を行なうべきです。

今年度の国保税値上げ中止に必要な予算は3850万円ですが、市財政は今年度、市税収入や地方交付税が大幅増となり、自治体が自由に使える財源が3億4712万円も増える見込みであり財政的にも十分可能です。

共産党が値上げ中止提案

日本共産党市議団は3月30日の本会議で国保会計の予算組替え提案を行いました。提案は子どもの国保税軽減制度を大きな前進として評価することにも、国保税本体の値上げの中止を求めるものです。

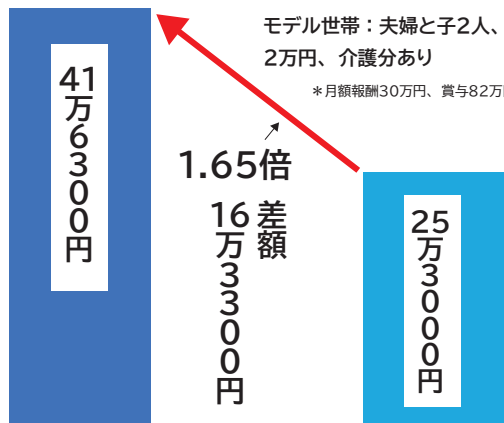
この提案は、自民、公明、立憲などの反対で否決されましたが、引き続き低所得者が多く加入する国民健康保険税の負担軽減にとりくつていきたいと思います。

国保税は協会けんぽ保険料の 1.65 倍

モデル世帯：夫婦と子2人、給与収入42万円、介護分あり

*月額報酬30万円、賞与82万円として試算

*国民健康保険税の税額は狛江市保険年金課資料。協会けんぽ保険料は全国健康保険協会等の資料により試算



国民健康保険税

協会けんぽ保険料